

委員会宣言 ~~(案)~~

私たちJR東日本輸送サービス労働組合東京地方本部は、赤羽会館大ホールにおいて第1回定期委員会を開催し、職場活動を基礎に「21春闘勝利！」すべての仲間の「いのち」と「くらし」を守るために、全組合員で運動をつくりだしていくことを確認した。

新型コロナウイルス感染症が国内で初めて感染確認されてから1年が経過した。新たな変異株が国内でも確認され、終息の見通しは未だに立っていない。新型コロナウイルス対策の改正特別措置法が2月13日に施行され、ワクチン接種が医療従事者から始まったが「緊急事態宣言」の解除は、栃木県を除いて見送られた。私たち鉄道業に携わる労働は公共性が強く、社会生活に欠かせないエッセンシャルワーカーとして重要さを増している。新型コロナウイルスは「ただの風邪」とは異なる感染症であることを正しく認識し、自らが「感染しない」「感染させない」努力を継続し全組合員でこの難局を乗り越えていこう。

「JTSU-E2020秋」では「年末手当実現！一握りづくり運動」をすべての仲間で作りました。「年末手当2.2ヶ月」という回答は「赤字」や「経営危機」ばかりを強調し、現場への「不安」や「諦め感」をつくりだす会社に対し職場現実を真摯に出し合い、膝を突き合わせて議論し、56項目の追加資料や「意見書」を提出することで、組合員の声を組織の要求へと高めてきた結果である。

2月17日、中央本部は「2021年度賃金引き上げにおける全組合員一律のベースアップを求める申し入れ」を行った。私たちは、賃金やベアのあり方など、さまざまな学習会や情報発信を通じて、組合員の労働者意識の醸成と要求根拠について議論し、満額回答に向けてたたかいをつくりだしていく。

「新たなジョブローテーション」や「エルダー雇用制度」は、本人の将来展望や生活設計を無視し、個人面談や自己申告書の中身が全く反映されておらず、一方的な説明に終始し、非人間的な対応が連続して行われている。昨年4月から始まった「新たなジョブローテーション」では、118名の仲間が強制配置転換され、簡易苦情処理数が42件と異常な数字となっている。「新たなジョブローテーション」の実施に関する実態調査アンケートでは、施策の目的が崩壊している結果が明らかになっている。エルダー雇用制度では、JR発展のために努力してきた先輩方に対して、嫌がらせによる退職勧奨が横行している。また、2月8日4名の脱退パワハラ訴訟の3回目の口頭弁論が終了したが、会社側から「会社として関与していないこと」「表現の自由の範囲内」という主旨の反論が書面で提出された。これらに共通していることは、敵視と差別を繰り返す「労働組合を職場から排除する」ことだ。このような会社攻撃は、憲法第28条で保障された労働者の団結権の侵害である。組合員の人生を弄び、労組対策に固執する企業経営は断じて許せない。「あったことは、なかったことにはしない！」不当労働行為に屈せず、組合員に寄り添い最後までたたかい抜いていく。そして、鉄道の安全・安心はもちろん、全ての仲間の「生活」を守るために議論を深めていく。

JR東日本発足から33年が経過する。未だに「いのち」を脅かす事故や事象の報告が後を絶たない。新型コロナウイルス感染症の拡大で経営が大きく影響を受ける中、至上命題として「稼ぐ」ことが強調されている。社員に不安を与えるマネジメントによって「鉄道の安全」と「労働の安全」が崩壊する道を突き進んでいる。事故・事象に真摯に向き合い、背後要因を掘み出し、再発防止策を打ち出すために「安全分科会」を通じて、私たちの手で人間味が溢れ「安全」「いのち」「健康」「笑顔」がある職場を全組合員で作りました。JR東日本の安全再確立に向けて立ち上がろうではないか。そして、組織の強化・拡大を目指し「良識ある全ての仲間」に結集を呼びかけ、JTSU-E運動をさらに前進させていこうではないか！

以上、宣言する。

2021年2月21日
JR東日本輸送サービス労働組合
東京地方本部
第1回定期委員会